

令和6年度

当初予算案の概要

西宮市

目 次

1. 各会計予算規模	1
2. 一般会計歳入予算の概要	2
3. 一般会計歳出予算の概要	
(1)目的別内訳	6
(2)性質別内訳	8
4. 特別会計の概要	10
5. 投資的事業の概要	12
6. 市債の状況	13
7. 基金の状況	14
8. 消費税率の引上げによる地方消費税交付金増収分の使途	15
9. 市民1人あたりの予算額	16

■ 1. 各会計予算規模

新年度の会計別予算規模は下表のとおりで、一般会計では清掃施設や学校施設などの整備事業費の増や障害者介護給付、児童手当などの扶助費の増により、当初予算としては阪神・淡路大震災直後の平成7年度を除いて過去最大となりました。

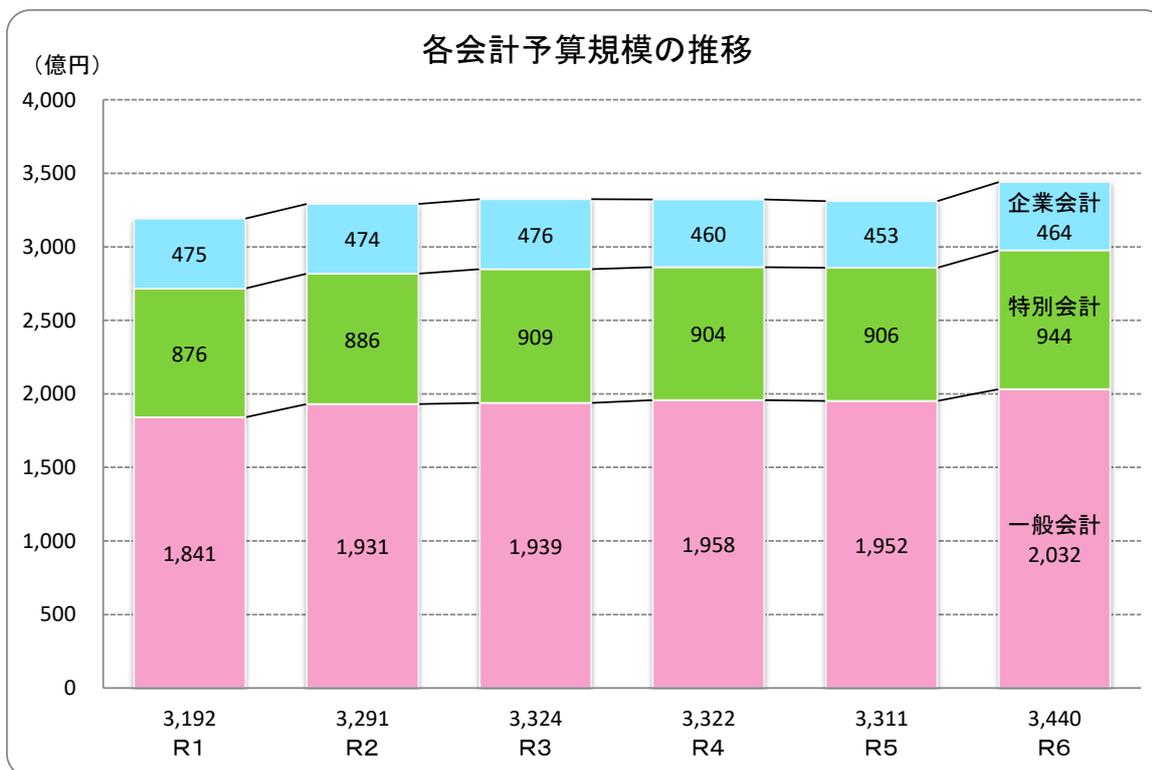
特別会計では、高齢化の進展に伴い、介護保険や後期高齢者医療事業で大幅に伸びています。

また、企業会計では工業用水道事業において、浄水施設改良工事の増により建設改良費が大幅な増となりました。

(単位 千円)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減		
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	
一 般 会 計	203,209,758	59.1	195,231,848	58.9	7,977,910	4.1	
特 別 会 計	94,439,491	27.4	90,624,498	27.4	3,814,993	4.2	
企 業 会 計	46,387,437	13.5	45,259,312	13.7	1,128,125	2.5	
内 訳	水 道	15,310,980	4.4	14,733,365	4.4	577,615	3.9
	工業用水道	1,277,775	0.4	557,573	0.2	720,202	129.2
	下水道	23,001,287	6.7	23,042,802	7.0	△ 41,515	△ 0.2
	病 院	6,797,395	2.0	6,925,572	2.1	△ 128,177	△ 1.9
合 計	344,036,686	100.0	331,115,658	100.0	12,921,028	3.9	

※企業会計の予算額は収益的支出と資本的支出の合計額



2. 一般会計歳入予算の概要

歳入の根幹である市税は、定額減税の実施などにより3億7,650万5千円の減となる一方、地方特例交付金は20億6,800万円の増を見込んでいます。また、投資的経費の増に伴い市債が38億7,800万円の増となっています。

(単位 千円)

区 分	令和 6 年 度		令和 5 年 度		比 較 増 減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
市 税	89,537,806	44.1	89,914,311	46.1	△ 376,505	△ 0.4
地 方 譲 与 税	880,155	0.4	847,601	0.4	32,554	3.8
利 子 割 交 付 金	62,000	0.0	44,000	0.0	18,000	40.9
配 当 割 交 付 金	956,000	0.5	1,113,000	0.6	△ 157,000	△ 14.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,137,000	0.6	734,000	0.4	403,000	54.9
法 人 事 業 税 交 付 金	861,000	0.4	780,000	0.4	81,000	10.4
地 方 消 費 税 交 付 金	10,486,000	5.2	11,401,000	5.8	△ 915,000	△ 8.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	141,000	0.1	150,000	0.1	△ 9,000	△ 6.0
環 境 性 能 割 交 付 金	218,000	0.1	140,000	0.1	78,000	55.7
地 方 特 例 交 付 金	2,490,000	1.2	422,000	0.2	2,068,000	490.0
地 方 交 付 税	6,244,000	3.1	5,091,000	2.6	1,153,000	22.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	58,100	0.0	65,000	0.0	△ 6,900	△ 10.6
分 担 金 及 び 負 担 金	813,110	0.4	831,994	0.4	△ 18,884	△ 2.3
使 用 料 及 び 手 数 料	6,589,133	3.2	6,399,639	3.3	189,494	3.0
国 庫 支 出 金	39,251,432	19.3	37,516,269	19.2	1,735,163	4.6
県 支 出 金	13,709,870	6.7	14,280,778	7.3	△ 570,908	△ 4.0
財 産 収 入	1,531,483	0.8	501,910	0.3	1,029,573	205.1
寄 附 金	217,993	0.1	104,122	0.1	113,871	109.4
繰 入 金	8,092,000	4.0	9,756,215	5.0	△ 1,664,215	△ 17.1
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	6,462,475	3.2	5,545,808	2.8	916,667	16.5
市 債	13,471,200	6.6	9,593,200	4.9	3,878,000	40.4
計	203,209,758	100.0	195,231,848	100.0	7,977,910	4.1

(億円)

一般会計歳入当初予算額の推移



・一般会計歳入予算の主な増減

<市税> △376,505 千円 (0.4%減)

地価の上昇に伴う土地評価額の増等により固定資産税が増（+6億4,545万1千円）となる一方、定額減税の実施等による個人市民税の減（△13億959万1千円）などにより、前年度に比べ3億7,650万5千円の減を見込んでいます。（4～5ページ参照）

<地方消費税交付金> △915,000 千円 (8.0%減)

貨物割が減少する見込みであることから、前年度に比べて9億1,500万円の減を見込んでいます。

<地方特例交付金> +2,068,000 千円 (490.0%増)

定額減税の実施による個人市民税の減収分の補填を目的とした定額減税減収補填特例交付金の創設により、前年度に比べ20億6,800万円の増を見込んでいます。

<地方交付税> +1,153,000 千円 (22.6%増)

社会保障関係経費の伸びなどによる基準財政需要額の増や、基準財政収入額における地方消費税交付金の減などの影響により、前年度に比べて11億5,300万円の増を見込んでいます。なお、普通交付税の振替財源となる臨時財政対策債については4億7,900万円の減を見込んでおり、実質的な地方交付税は6億7,400万円の増となります。

<国庫支出金及び県支出金> +1,164,255 千円 (2.2%増)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が皆減（△5億8,445万2千円）となる一方、制度改正に伴う児童手当措置費の増（+13億8,923万2千円）などにより、前年度に比べ11億6,425万5千円の増となっています。

<財産収入> +1,029,573 千円 (205.1%増)

土地売却収入の増（+8億7,126万9千円）や、都市整備公社出資金返還金の皆増（+1億円）により、前年度に比べ10億2,957万3千円の増となっています。

<繰入金> △1,664,215 千円 (17.1%減)

財源不足を補うための財政基金の繰入が減（△16億3,029万円）となったため、前年度に比べ16億6,421万5千円の減となっています。

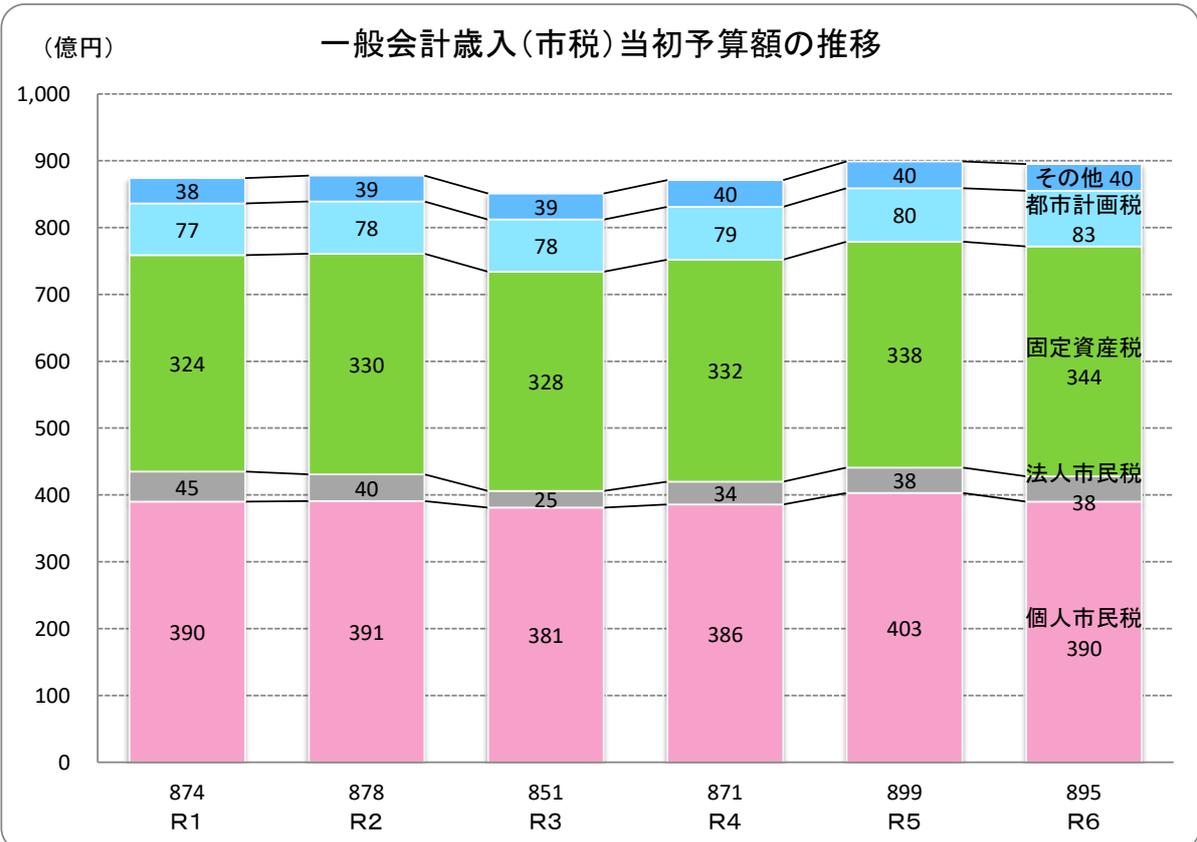
<市債> +3,878,000 千円 (40.4%増)

東部総合処理センター破砕選別施設整備事業債の増（+8億7,580万円）、瓦木中学校教育環境整備事業の進捗に伴う教育債の増（+6億7,430万円）により、前年度に比べ38億7,800万円の増となっています。

<市税>の内訳

(単位 千円)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
		予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
市 民 税		42,799,501	47.8	44,062,564	49.0	△ 1,263,063	△ 2.9
内 訳	個 人	38,954,362	43.5	40,263,953	44.8	△ 1,309,591	△ 3.3
	法 人	3,845,139	4.3	3,798,611	4.2	46,528	1.2
固 定 資 産 税		34,445,063	38.5	33,799,612	37.6	645,451	1.9
軽 自 動 車 税		422,777	0.5	418,308	0.5	4,469	1.1
市 た ば こ 税		2,249,812	2.5	2,248,797	2.5	1,015	0.0
特 別 土 地 保 有 税		1	0.0	1	0.0	0	0.0
入 湯 税		12,840	0.0	10,804	0.0	2,036	18.8
事 業 所 税		1,359,593	1.5	1,340,961	1.5	18,632	1.4
都 市 計 画 税		8,248,219	9.2	8,033,264	8.9	214,955	2.7
計		89,537,806	100.0	89,914,311	100.0	△ 376,505	△ 0.4



・市税の主な増減

<個人市民税> **△1,309,591 千円 (3.3%減)**

定額減税の実施や、震災復興等のために均等割額に加算されていた額（500円）が廃止され、新たに森林環境税（国税）として徴収されることにより、前年度に比べ13億959万1千円の減を見込んでいます。

<法人市民税> **+46,528 千円 (1.2%増)**

運輸・通信業等の一部業種において業績の伸びが見込まれることにより、前年度に比べ4,652万8千円の増を見込んでいます。

<固定資産税> **+645,451 千円 (1.9%増)**

地価の上昇に伴う土地評価額の増や家屋の新增築等により、前年度に比べ6億4,545万1千円の増を見込んでいます。

<事業所税> **+18,632 千円 (1.4%増)**

課税床面積の増により、前年度に比べ1,863万2千円の増を見込んでいます。

<都市計画税> **+214,955 千円 (2.7%増)**

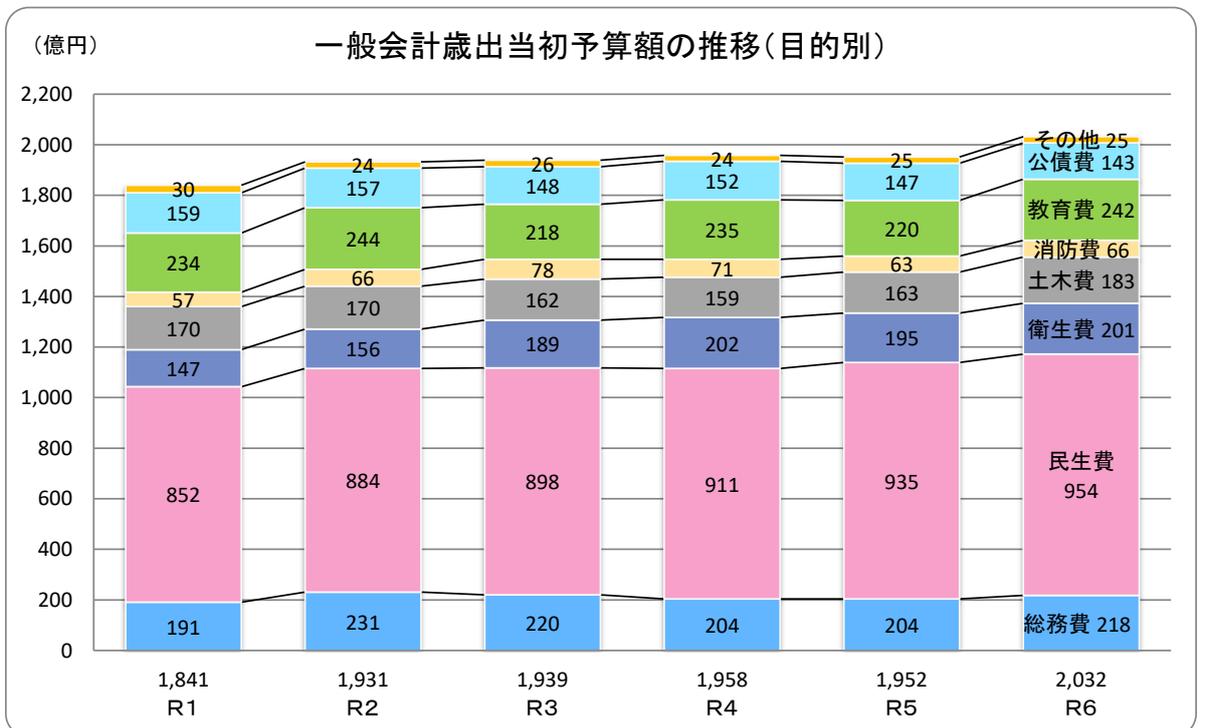
固定資産税と同様に、地価の上昇に伴う土地評価額の増や家屋の新增築等により、前年度に比べ2億1,495万5千円の増を見込んでいます。

■ 3. 一般会計歳出予算の概要

(1) 目的別内訳

一般会計の歳出を目的別で見ると、教育費が瓦木中学校教育環境整備事業の進捗などにより21億8,644万4千円の増、土木費が山手幹線(熊野工区)街路事業の進捗により20億4,717万8千円の増、民生費が障害者介護給付費等の伸びにより19億1,762万9千円の増となりました。

区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
議会費	856,141	0.4	885,082	0.5	△ 28,941	△ 3.3
総務費	21,833,669	10.8	20,428,390	10.5	1,405,279	6.9
民生費	95,434,279	47.0	93,516,650	47.9	1,917,629	2.1
衛生費	20,145,800	9.9	19,518,864	10.0	626,936	3.2
労働費	372,140	0.2	291,129	0.2	81,011	27.8
農林水産費	160,403	0.1	170,306	0.1	△ 9,903	△ 5.8
商工費	871,997	0.4	1,043,858	0.5	△ 171,861	△ 16.5
土木費	18,324,652	9.0	16,277,474	8.3	2,047,178	12.6
消防費	6,624,099	3.3	6,277,651	3.2	346,448	5.5
教育費	24,187,478	11.9	22,001,034	11.3	2,186,444	9.9
災害復旧費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
公債費	14,301,207	7.0	14,727,935	7.5	△ 426,728	△ 2.9
諸支出金	15,893	0.0	11,475	0.0	4,418	38.5
予備費	80,000	0.0	80,000	0.0	0	0.0
計	203,209,758	100.0	195,231,848	100.0	7,977,910	4.1



・一般会計歳出予算(目的別)の主な増減

<総務費> +1,405,279 千円 (6.9%増)

税務システム標準化対応に係る委託料の増により賦課徴収費の増(+5億7,607万7千円)、職員の給与費における退職手当の増などにより一般管理費が増(+4億4,622万4千円)となったことにより、前年度に比べ14億527万9千円の増となっています。

<民生費> +1,917,629 千円 (2.1%増)

津門保育所・児童館の改築完了に伴い児童福祉施設整備費は減(△10億4,406万2千円)となりましたが、障害者介護給付費等の伸びによる障害援護費の増(+15億8,381万円)や、制度拡充に伴う児童手当費の増(+13億4,705万円)により、前年度に比べ19億1,762万9千円の増となっています。

<衛生費> +626,936 千円 (3.2%増)

コロナ5類移行に伴うコロナ関連経費の減により保健所費が減(△15億6,581万3千円)となりましたが、東部総合処理センター破碎選別施設整備事業費の増により清掃施設整備費が増(+20億7,892万1千円)、ゼロカーボンシティ推進事業の実施により環境保全費が増(+4億9,653万9千円)となったことにより、前年度に比べ6億2,693万6千円の増となっています。

<商工費> △171,861 千円 (16.5%減)

卸売市場再生整備事業の完了による市場費の皆減(△1億5,355万9千円)により、前年度に比べ1億7,186万1千円の減となっています。

<土木費> +2,047,178 千円 (12.6%増)

山手幹線(熊野工区)街路事業の進捗による街路事業費の増(+6億8,553万5千円)のほか、JR西宮駅南西地区市街地再開発事業費の増による都市開発事業費の皆増(+6億5,474万6千円)などにより、前年度に比べ20億4,717万8千円の増となっています。

<教育費> +2,186,444 千円 (9.9%増)

光熱水費の減などにより学校管理費で減(△2億9,291万9千円)となりましたが、瓦木中学校教育環境整備事業の進捗による学校整備費の増(+20億3,328万1千円)のほか、退職手当の増による事務局費の増(+5億324万8千円)などで、前年度に比べ21億8,644万4千円の増となっています。

<公債費> △426,728 千円 (2.9%減)

臨時財政対策債の償還額の減などにより長期債元金償還金が減(△3億8,554万3千円)となり、前年度に比べ4億2,672万8千円の減となっています。

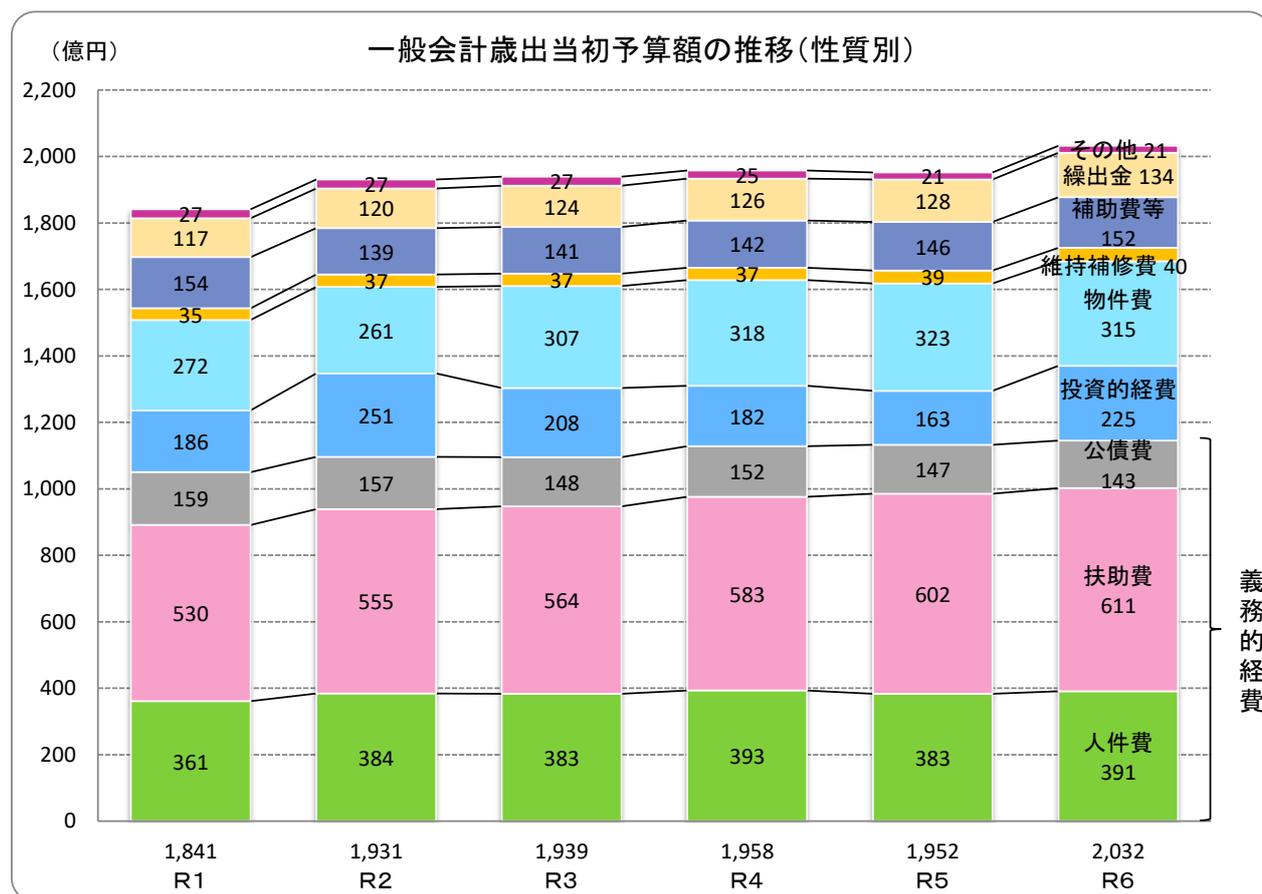
(2) 性質別内訳

一般会計の歳出を性質別で見ると、投資的経費が東部総合処理センター破碎選別施設整備事業の進捗による増などにより、62億6,610万1千円の増となりました。また、扶助費が障害者介護給付費の増などにより、9億3,663万6千円の増となっています。

(単位 千円)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
		予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
義務的経費		114,529,830	56.3	113,238,562	58.0	1,291,268	1.1
内訳	人件費	39,081,747	19.2	38,300,387	19.6	781,360	2.0
	扶助費	61,146,876	30.1	60,210,240	30.9	936,636	1.6
	公債費	14,301,207	7.0	14,727,935	7.5	△ 426,728	△ 2.9
投資的経費		22,540,031	11.1	16,273,930	8.3	6,266,101	38.5
物件費		31,496,957	15.5	32,300,287	16.5	△ 803,330	△ 2.5
維持補修費		4,039,343	2.0	3,870,468	2.0	168,875	4.4
補助費等		15,170,730	7.5	14,657,924	7.5	512,806	3.5
繰出金		13,342,649	6.6	12,782,396	6.6	560,253	4.4
その他の		2,090,218	1.0	2,108,281	1.1	△ 18,063	△ 0.9
内訳	積立金	729,263	0.4	739,291	0.4	△ 10,028	△ 1.4
	投資及び出資金	234,531	0.1	237,226	0.1	△ 2,695	△ 1.1
	貸付金	1,046,424	0.5	1,051,764	0.6	△ 5,340	△ 0.5
	予備費	80,000	0.0	80,000	0.0	0	0.0
計		203,209,758	100.0	195,231,848	100.0	7,977,910	4.1

※令和5年度の出産子育て応援交付金(8億7,225万円)について、分類の区分が確定したため、「補助費等」から「扶助費」へ組み替えています。



・一般会計歳出予算(性質別)の主な増減

＜人件費＞ +781,360 千円 (2.0%増)

定年年齢の段階的引上げに伴い令和5年度は定年退職者が発生しなかったことから、退職手当が増(+12億3,551万円)となったことなどにより、前年度に比べ7億8,136万円の増となっています。

＜扶助費＞ +936,636 千円 (1.6%増)

保育施設等への給付費が減(△7億2,395万1千円)、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い結核感染症予防対策事業経費が減(△6億5,828万円)となりましたが、障害者介護給付費等の伸びによる障害者介護給付等事業経費の増(+15億9,903万6千円)や、制度拡充による児童手当支給事業経費の増(+13億7,800万円)などにより、前年度に比べ9億3,663万6千円の増となっています。

＜公債費＞ △426,728 千円 (2.9%減)

臨時財政対策債の償還額の減などにより長期債元金償還金が減(△3億8,554万3千円)となり、前年度に比べ4億2,672万8千円の減となっています。

＜投資的経費＞ +6,266,101 千円 (38.5%増)

東部総合処理センター破砕選別施設整備事業(+14億5,966万円)や、瓦木中学校教育環境整備事業(+11億4,826万5千円)、街路事業(+8億1,818万5千円)、西部工場解体整備事業(+6億2,515万2千円)の進捗により、前年度に比べ62億6,610万1千円の増となっています。

＜物件費＞ △803,330 千円 (2.5%減)

税務システム標準化対応に係る委託料の増に伴い市税賦課・徴収関係事務経費が増(+5億1,392万8千円)となりましたが、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う結核感染症予防対策事業経費の減(△6億7,070万4千円)、新型コロナワクチンの定期接種化に伴う予防接種事業経費の減(△3億9,714万円)などにより、前年度と比べ8億333万円の減となっています。

＜補助費等＞ +512,806 千円 (3.5%増)

ゼロカーボンシティ推進事業の実施による地球温暖化対策事業経費の増(+5億1,985万7千円)、被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療負担金の増(+3億7,505万1千円)などにより、前年度に比べ5億1,280万6千円の増となっています。

＜繰出金＞ +560,253 千円 (4.4%増)

高齢化の進展による介護保険特別会計繰出金の増(+2億7,951万3千円)や、後期高齢者医療事業特別会計繰出金の増(+2億188万4千円)などにより、前年度に比べ5億6,025万3千円の増となっています。

■ 4. 特別会計の概要

介護保険特別会計が22億6,655万7千円の増、国民健康保険特別会計が8億8,757万3千円の増、後期高齢者医療事業特別会計が7億3,353万6千円の増となったことなどにより、特別会計全体では38億1,499万3千円の増となりました。

(単位 千円)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
国民健康保険	42,907,705	45.4	42,020,132	46.4	887,573	2.1
食肉センター	345,084	0.4	353,362	0.4	△ 8,278	△ 2.3
公共用地買収事業	7,210	0.0	7,250	0.0	△ 40	△ 0.6
介護保険	40,593,781	43.0	38,327,224	42.3	2,266,557	5.9
後期高齢者医療事業	9,215,864	9.8	8,482,328	9.4	733,536	8.6
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	26,906	0.0	28,153	0.0	△ 1,247	△ 4.4
鳴尾外財産区	24,813	0.0	26,164	0.0	△ 1,351	△ 5.2
集合支払費	1,318,128	1.4	1,379,885	1.5	△ 61,757	△ 4.5
計	94,439,491	100.0	90,624,498	100.0	3,814,993	4.2

(億円)

特別会計当初予算額の推移



・特別会計の主な増減

<国民健康保険> +887,573 千円 (2.1%増)

被保険者1人当たり医療費の増加に伴う保険給付費の増(+6億6,080万6千円)などにより、前年度に比べ8億8,757万3千円の増となっています。

《一般会計からの繰入金: 4,932,181 千円(前年度比 82,352 千円増)》

<食肉センター> Δ8,278 千円 (2.3%減)

光熱費の減(Δ750万9千円)などにより、前年度に比べ827万8千円の減となっています。

《一般会計からの繰入金: 240,849 千円(前年度比 3,700 千円減)》

<介護保険> +2,266,557 千円 (5.9%増)

要介護認定者数の増や介護報酬改定による保険給付費の増などにより、前年度に比べ22億6,655万7千円の増となっています。

《一般会計からの繰入金: 6,285,256 千円(前年度比 279,513 千円増)》

<後期高齢者医療事業> +733,536 千円 (8.6%増)

被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増(+7億2,347万5千円)などにより、前年度に比べ7億3,353万6千円の増となっています。

《一般会計からの繰入金: 1,875,977 千円(前年度比 201,884 千円増)》

5. 投資的事業の概要

老朽化対策のため、学校施設の建て替え・改修のほか、清掃施設の整備などを進めます。

投資的事業の事業費と財源内訳

(単位 千円)

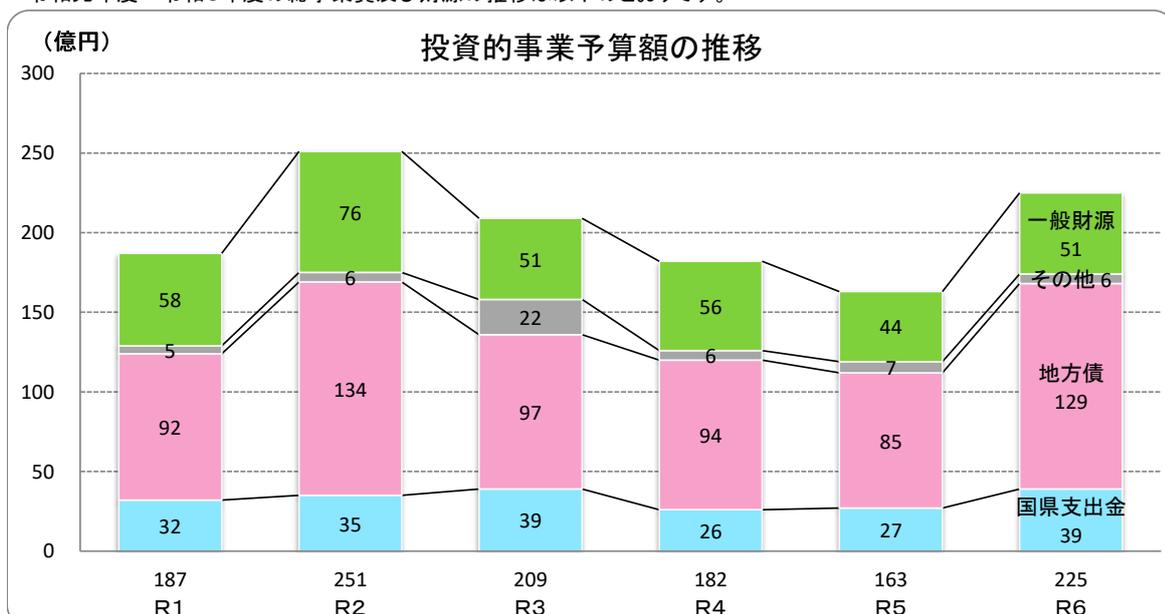
区 分	事 業 費	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
一 般 会 計	22,540,031	3,883,704	12,878,200	665,234	5,112,893
特 別 会 計	7,210	0	0	367	6,843
合 計	22,547,241	3,883,704	12,878,200	665,601	5,119,736

主な投資的事業

(単位 千円)

事 業 名	事 業 費	事 業 概 要
小学校施設整備事業	3,805,638	西宮市学校施設長寿命化計画に基づき、学校施設の安全性の確保と機能向上を図るため、各種改修を行います。また、小学校の体育館に空調設備を設置します。 【令和6年度】:長寿命化等改修工事(4校)、屋上防水・外壁改修工事(1校)、体育館空調設置工事(10校)、トイレ改修工事(9校)、照明設備LED化工事(10校)等 【債務負担行為の設定】:学校施設長寿命化改修事業(瓦木小学校)28,760千円(R7)、学校施設長寿命化改修事業(今津小学校)30,000千円(R7)、学校施設長寿命化改修事業(鳴尾東小学校)21,232千円(R7)、学校施設長寿命化改修事業(苦楽園中学校・苦楽園小学校)のうち苦楽園小学校分2,203,575千円(R7-R10)
瓦木中学校教育環境整備事業	2,052,717	瓦木中学校の老朽校舎の解消と良好な教育環境を整備するため、校舎の改築・改修を行います。 【令和6年度】:校舎改築等工事(新校舎竣工) 【債務負担行為の設定】:校舎改築工事増額分81,000千円(R7)
東部総合処理センター破砕選別施設整備事業	1,544,594	経年劣化した西部総合処理センター破砕選別施設の代替施設として、東部総合処理センター将来施設用地に、令和8年度稼働開始を目指し、新たな破砕選別施設を建設する。 【令和6年度】破砕選別施設建設工事
街路事業	1,385,735	地域間の移動円滑化や歩行者の通行環境改善、災害時の避難経路確保のため、本市道路網の骨格を形成する都市計画道路の整備や老朽化区間の更新、無電柱化を行う。 【令和6年度】:山手幹線(熊野工区)・鳴尾今津線・門戸仁川線・小曾根線・今津西線・山口南幹線・札幌筋線の道路改良工事等
中学校施設整備事業	1,108,293	西宮市学校施設長寿命化計画に基づき、学校施設の安全性の確保と機能向上を図るため、各種改修を行います。 【令和6年度】:長寿命化改修工事(1校)、屋上防水・外壁改修工事(1校)、受変電設備改修工事(1校)、給水設備改修工事(1校)、トイレ改修工事(4校)、照明設備LED化工事(4校)等 【債務負担行為の設定】:学校施設長寿命化改修事業(甲武中学校)23,530千円(R7)、学校施設長寿命化改修事業(苦楽園中学校・苦楽園小学校)のうち苦楽園中学校分2,550,625千円(R7-R10)

令和元年度～令和6年度の総事業費及び財源の推移は以下のとおりです。



6. 市債の状況

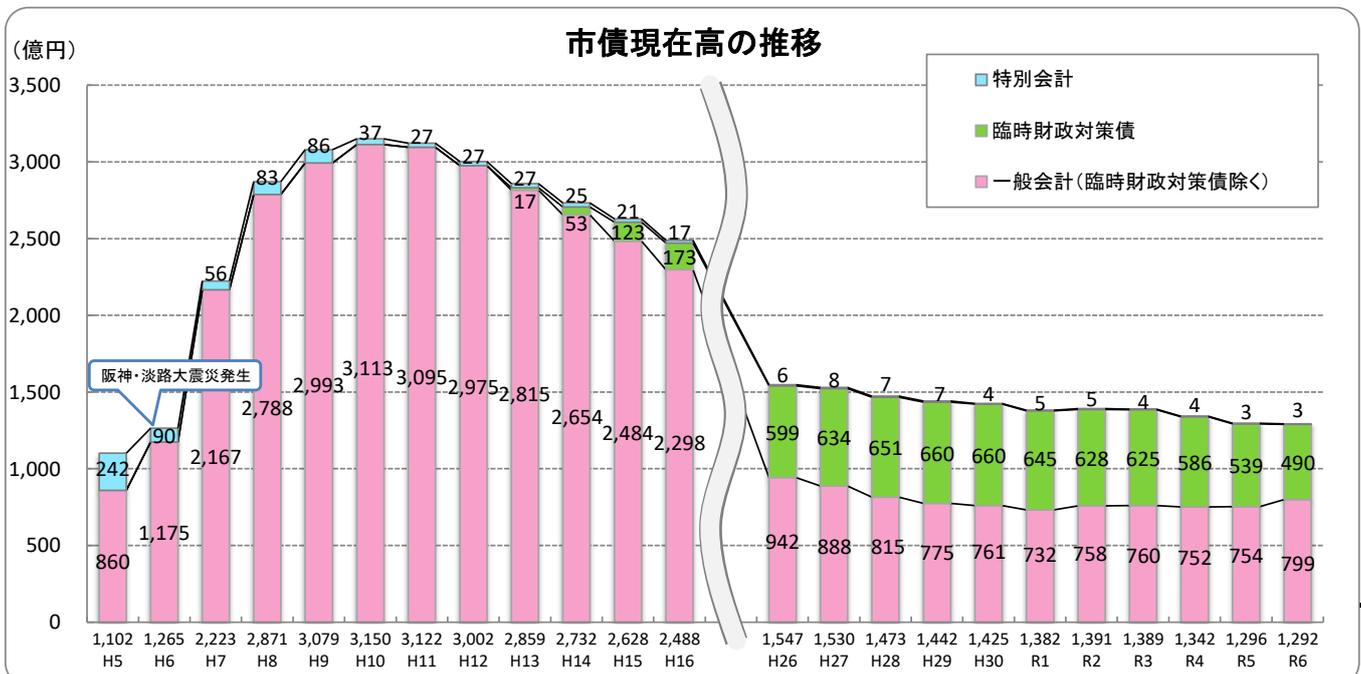
令和6年度は学校施設や道路施設、清掃施設の整備などで、134億7,120万円の借入を予定していますが、元金の償還見込額は138億3,137万9千円となるため、年度末の残高は前年度に比べて3億6,017万9千円減少し、1,291億9,408万円となる見込みです。

(単位 千円)

区分	令和5年度末 現在高見込額 A	令和6年度中の増減額					令和6年度末 現在高見込額 A+F
		償還見込額			借入見込額 (予算計上額) E	増減額 F=E-B	
		元金 B	利子 C	合計 D=B+C			
一般	7,825,901	773,789	30,355	804,144	1,291,700	517,911	8,343,812
民生債	9,662,483	963,950	58,267	1,022,217	1,055,300	91,350	9,753,833
衛生債	4,504,066	1,091,596	39,287	1,130,883	1,777,600	686,004	5,190,070
労働債	296,588	18,405	706	19,111	0	△ 18,405	278,183
農林水産債	0	0	0	0	16,000	16,000	16,000
商工債	130,675	13,880	526	14,406	0	△ 13,880	116,795
土木債	21,793,212	2,695,839	164,832	2,860,671	3,303,400	607,561	22,400,773
消防債	3,899,196	509,141	10,002	519,143	697,600	188,459	4,087,655
教育債	26,709,864	1,952,070	136,056	2,088,126	4,736,600	2,784,530	29,494,394
災害復旧債	109,566	34,269	44	34,313	0	△ 34,269	75,297
減税補填債	394,799	201,576	249	201,825	0	△ 201,576	193,223
臨時財政対策債	53,906,036	5,511,315	91,718	5,603,033	593,000	△ 4,918,315	48,987,721
合計	129,232,386	13,765,830	532,042	14,297,872	13,471,200	△ 294,630	128,937,756
特別会計	295,935	65,218	537	65,755	0	△ 65,218	230,717
食肉センター	25,938	331	0	331	0	△ 331	25,607
合計	321,873	65,549	537	66,086	0	△ 65,549	256,324
総計	129,554,259	13,831,379	532,579	14,363,958	13,471,200	△ 360,179	129,194,080

※臨時財政対策債とは、国から地方公共団体に交付する地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を一旦地方自治体で借金をしてまかなう地方債のことです。平成13年度から導入された仕組みで、他の地方債と違い、建物の建設などに限らず自由に使うことができ、後年度の地方交付税でその全額が措置されることとなっています。

各年度末の市債残高の推移は下記のグラフのとおりです。震災復旧・復興のために発行した多額の市債残高は、平成10年度をピークにその後は減少傾向で推移してきました。近年では臨時財政対策債については減少傾向にありますが、その他の市債については事業の進捗等により残高が増加に転じる見込みです。



※グラフ中のR5、R6の現在高は見込額です。

7. 基金の状況

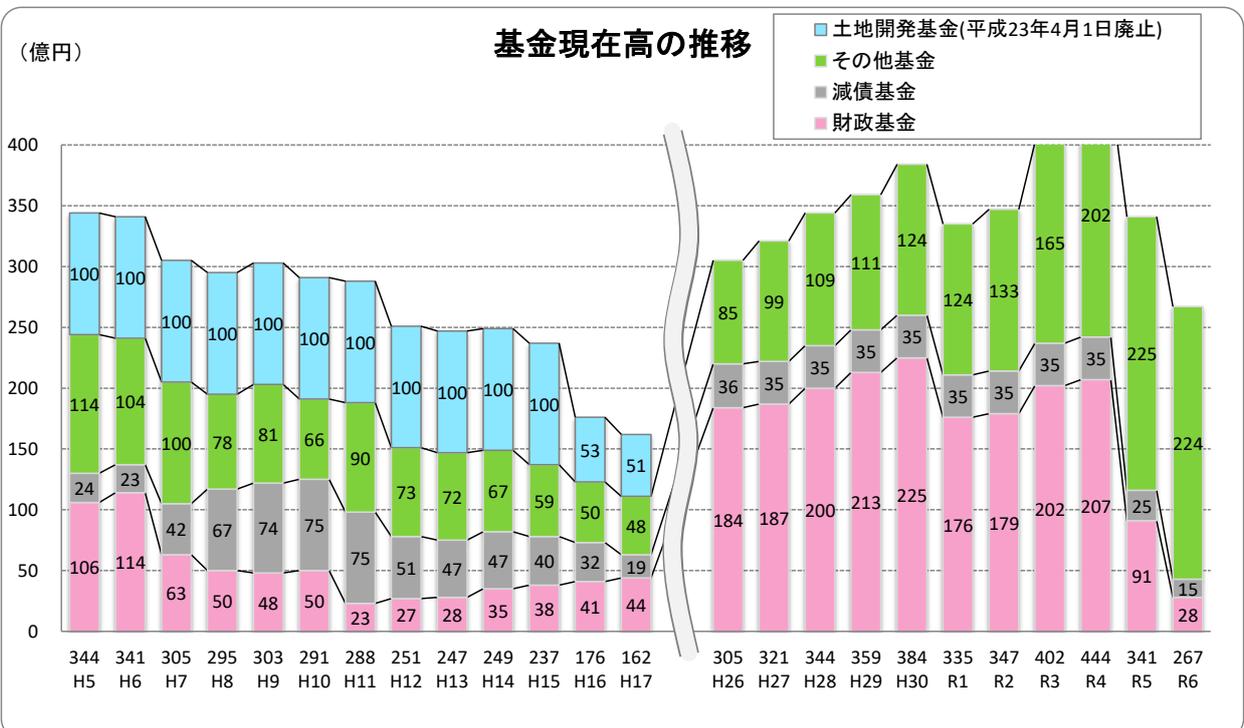
一般会計・特別会計の令和6年度末基金残高は、公共施設保全積立基金で6億360万8千円の積立を行う一方、財政基金で63億2,294万6千円、減債基金で10億円の取崩しを行うことにより、全体では前年度から73億4,153万4千円減の、267億2,039万8千円となる見込みです。

(単位 千円)

区分	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込額			令和6年度末 現在高見込額
		積立額	取崩し額	増減額	
財政基金	9,096,959	14,321	6,322,946	△ 6,308,625	2,788,334
減債基金	2,494,696	1,406	1,000,000	△ 998,594	1,496,102
都市計画事業基金	9,050,242	3,621	0	3,621	9,053,863
公共施設等整備基金	42,130	19	2,117	△ 2,098	40,032
公共施設保全積立基金	5,603,208	603,608	475,135	128,473	5,731,681
耐火物件火災損害填補積立基金	1,363,184	25,553	0	25,553	1,388,737
新型コロナウイルス感染症対策基金	113,189	33	24,033	△ 24,000	89,189
バス事業基金	90,743	32	82,937	△ 82,905	7,838
図書館振興基金	10,388	5	4,672	△ 4,667	5,721
文化振興基金	45,746	16	3,000	△ 2,984	42,762
スポーツ振興基金	100,299	33	12,197	△ 12,164	88,135
フレンテ西宮商業床敷金積立基金	49,333	0	0	0	49,333
「青い鳥」福祉基金	230,509	50	39,854	△ 39,804	190,705
長寿ふれあい基金	12,721	5	2,000	△ 1,995	10,726
藤田奨学福祉基金	125,626	0	213	△ 213	125,413
協愛奨学基金	140,045	55	4,200	△ 4,145	135,900
動物愛護基金	24,692	8	6,243	△ 6,235	18,457
環境まちづくり基金	0	1	0	1	1
基地整備基金	344,615	138	13,000	△ 12,862	331,753
市営住宅敷金等積立基金	507,488	24,000	30,380	△ 6,380	501,108
公共土木施設維持補修基金	42,072	18	13,493	△ 13,475	28,597
緑化基金	103,227	41	17,755	△ 17,714	85,513
森林環境譲与税基金	84,637	53,996	31,343	22,653	107,290
奨学基金	518,264	2,220	2,389	△ 169	518,095
教育振興基金	50,462	20	2,196	△ 2,176	48,286
学校給食費基金	159,132	64	62	2	159,134
合計	30,403,607	729,263	8,090,165	△ 7,360,902	23,042,705
特別会計					
国民健康保険財政安定化基金	1,570,613	636	300,000	△ 299,364	1,271,249
介護給付費準備基金	2,087,712	318,732	0	318,732	2,406,444
合計	3,658,325	319,368	300,000	19,368	3,677,693
総計	34,061,932	1,048,631	8,390,165	△ 7,341,534	26,720,398

※年度末現在高については、当該会計年度の出納整理期間中の増減を含むものとする。

※環境まちづくり基金については、令和6年3月定例会に基金条例を提案予定。



※グラフ中のR5、R6の現在高は見込額です。

■ 8. 消費税率の引上げによる地方消費税交付金増収分の使途

平成26年4月から引き上げられた地方消費税の増収分は、社会保障4経費(年金、医療、介護、子育て)その他社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

社会保障施策とは

- ①社会福祉…生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉など
- ②社会保険…国民健康保険、介護保険、年金など
- ③保健衛生…医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策などのことをいいます。

歳入

地方消費税交付金予算額	10,486,000千円
うち消費税率の引上げによる増収分(社会保障財源化分)	5,720,000千円

歳出

社会保障4経費、その他社会保障施策に要する経費

(単位 千円)

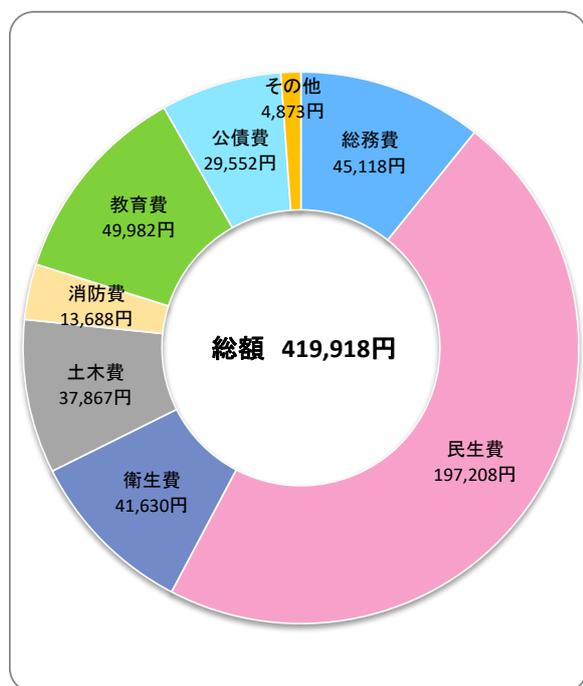
区分	予算科目	令和6年度 予算額	財源内訳				
			国県支出金	その他	一般財源	うち引上げ分の 地方消費税交付金	
社会福祉	民生費	児童福祉総務費	112,729	42,575	17,362	52,792	2,295
		保育所費	2,617,125	16,069	158,916	2,442,140	129,161
		児童保育費	14,423,698	9,166,221	523,285	4,734,192	829,013
		子育て総合センター費	113,762	22,342	280	91,140	6,193
		児童育成費	2,725,980	836,994	429,186	1,459,800	274,923
		障害援護費	16,070,045	11,985,074	729	4,084,242	956,510
		生活保護扶助費	14,470,556	10,726,780	113,000	3,630,776	848,838
	教育費	幼稚園費	27,548	0	0	27,548	1,646
	小計	50,561,443	32,796,055	1,242,758	16,522,630	3,048,579	
社会保険	民生費	国民健康保険事業費	4,932,181	1,884,238	9,083	3,038,860	433,366
		介護保険事業費	6,285,256	334,717	7,570	5,942,969	1,186,169
		後期高齢者医療事業費	1,875,977	970,556	0	905,421	75,646
		小計	13,093,414	3,189,511	16,653	9,887,250	1,695,181
保健衛生	民生費	医療福祉費	2,863,771	726,154	155,281	1,982,336	364,081
		保健所費	184,709	88,940	0	95,769	18,509
		保健予防費	4,130,819	744,675	420,007	2,966,137	593,650
		小計	7,179,299	1,559,769	575,288	5,044,242	976,240
	合計	70,834,156	37,545,335	1,834,699	31,454,122	5,720,000	

※社会保障財源化分の使途には事務費及び事務職員の人件費は含まれていない。

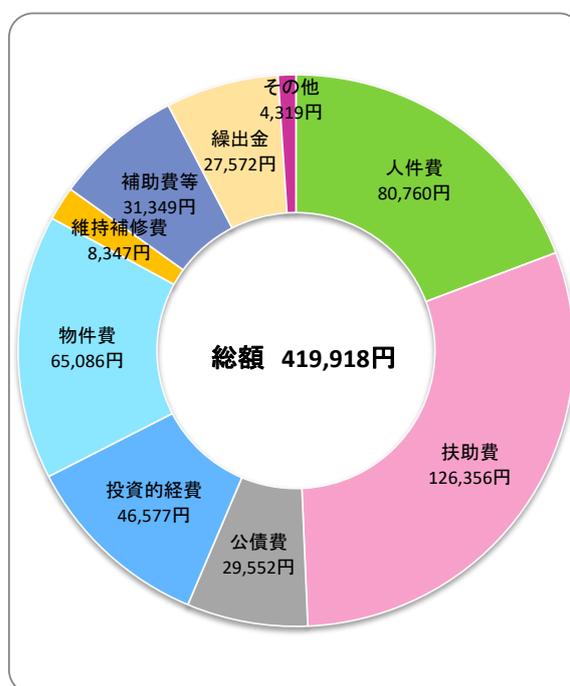
9. 市民1人あたりの予算額

一般会計の当初予算額2,032億975万8千円を推計人口(483,927人・令和6年1月1日現在)で除したものです。

歳出(目的別)



歳出(性質別)



(単位 円)

総務費	45,118	
民生費	197,208	
衛生費	41,630	
土木費	37,867	
消防費	13,688	
教育費	49,982	
公債費	29,552	
その他	4,873	
その他内訳	議会費	1,769
	労働費	769
	農林水産費	331
	商工費	1,802
	災害復旧費	4
	諸支出金	33
	予備費	165
計	419,918	

(単位 円)

人件費	80,760	
扶助費	126,356	
公債費	29,552	
投資的経費	46,577	
物件費	65,086	
維持補修費	8,347	
補助費等	31,349	
繰出金	27,572	
その他	4,319	
その他内訳	積立金	1,507
	投資及び出資金	485
	貸付金	2,162
	予備費	165
計	419,918	

市債・基金残高

(単位 円)

区分	市民1人あたり
市債残高	266,970
基金残高	55,216

(一般会計および特別会計分、令和6年度末見込)